

# 國語國字改良施策年表

明治4	七月18	文部省設置。
一八七一	七月18	大木喬任が文部卿に任ぜられた。
	九月18	編輯寮開設、教科書その他必要の図書を編輯することとなる。
	十一月	編輯寮編、「語彙」卷一——五、「あ」の部、同別記發行。
明治5	三月	「單語篇」三冊發行。
一八七二	七月	文部卿大木喬任、漢字節減の意から、田中義廉、大槻修二、久保吉人、小沢圭次郎等に命じて新撰辭書を編輯せしめた。
	八月3	学制頒布。
	九月13	編輯寮廃止。
明治6	十月	中小学教科書編成のため。教科書編成掛が置かれた。
一八七三	三月	教科書編成掛は編書課と改められた。
	七月	「小学読本」五卷（榊原芳野等編）出版
明治7	八月	「小学読本」（東京師範学校編）出版
一八七四	十月31	編書課廃止、報告課に併合された。
	十月	「小学入門」（甲号）出版

文部省布達第十三号別冊

明治8

一月

「小学入門」(乙号)出版

一八七五

明治9

明治10

明治11

明治12

明治13

三月25

編輯局設置

一八八〇

明治14

二月

編輯局編「語彙活語指掌」発行

一八八一

五月

編輯局編「語彙」卷六——十二「い」「う」の部発行。

明治15

一八八二

明治16

三月

明治十三年三月以後、この間に編輯局で「送假名法」を定めた。

一八八三

明治17

三月

編輯局編「読方入門」出版。

一八八四

明治18

十二月22

一八八五

内閣制度を改正し、新たに各省に大臣を置く。初代文部大臣に森有禮が任ぜられた。

明治19

二月27

各省官制公布編輯局はもとのまま。

一八八六

五月10

教科用図書検査條例が定められた。(省令第七号)

九月

東京帝國大学文科大学に博言学科を置いた。

明治20

一八八七

九月

編輯局編、初學者用教科書「読書入門」が出版された。

四月

編輯局編「読書入門」掛図出版。

四月

編輯局から「日本小文典」(英人チャンブレン氏に依頼して著させたもの)刊行。

五月

編輯局編「尋常小学読本」出版。

十月

同「高等小学読本」出版、尋常小学、高等小学の課程を通じて約二〇〇〇字の漢字を教えることにした。

明治21

一八八八

四月

官報局送仮名法を制定し、官報号外として出版した。

一八八九

官報の送仮名は以後これによる。

明治23

六月20

官制改正。編輯局廃止。総務局中に図書課を置く。

官報六・二一

一八九〇

(出版の事業は民間に移譲)

明治24

七月24

総務局廃止、大臣官房を置く。官房に図書課が設けられたが、教科書については検定のみを行い、編纂は廃止された。

官報七・二七

一八九一

十一月17

小学校教科用図書審査等に関する規定が定められた。

同日官報

(省令十四号)

明治25

一八九二

明治26

一八九三

明治27

五月30

内閣官報局編「送假名法」増補版（八尾版）が発行された。

一八九四

十二月

第八議會に貴族院から高等教育會議に関する建議案が提出された。

明治28

一八九五

明治29

十二月17

文部大臣の諮詢機關高等教育會議が設けられた。

官報一二・一八

一八九六

二月

貴族院は小学校修身教科書を國定とすることを決議した。

明治30

一八九七

十月6

官制改正。図書局が設置された。

官報一〇・九

明治30

一八九七

東京帝國大学に國語研究室を置く。

明治31

一八九八

六月

我國最初の政党内閣大隈内閣成立、行政整理断行。

十月22

官制改正。図書局廃止、「図書及図書館ニ関スル事項」は大臣官房図書課所管。

同日官報号外

十月14

検定出願教科用圖書の文字印刷等に関する標準が定められた。（文部省告示第六十一号）

明治32

一八九九

明治33

二月16

根本正外五名より衆議院に提出の國字國語國文の改良  
官報二・一六（同議事録）

一九〇〇

二月 21

に關する建議案が可決された。  
辻新次等より貴族院へ提出の「國字國語國文ノ改正ニ  
關スル建議案」は調査会を設けることに修正可決。

官報二・二三

同議事録

四月 2

前島密外六名に國語調査委員を囑託した。

官報四・四

四月 16

文部省で第一回國語調査会を開催。

五月 19

官制改正。大臣官房を総務局に改めた。

官報五・一九号外

八月 21

小学校令公布、その施行規則で仮名の字体を定め（一  
号表）、字音仮名遣を改定し、（二号表）漢字の数を  
およそ一二〇〇字に制限（三号表）発表した。

同日官報

十一月 5

上田萬年外十名に調査を依頼した羅馬字書方の報告書  
を発表した。

官報一一・五

明治 34

三月

第十五議會に衆議院から小学校教科書國定の件を建議  
した。

一九〇一

五月 13

総務局図書課から「羅馬字書方調査報告」發行。

明治 35

二月

國語調査委員会設置の予算が議會を通過成立した。

官報二・一五

一九〇二

二月 8

國語調査会委員長前島密、同委員上田萬年外六名の囑  
託を解いた。

二月 12

坪井九馬三外五名に外國地名人名の称え方書き方取調  
委員を命じ、師範学校、中学校、高等女学校程度の地  
理および歴史教授用外國地名人名の称え方書き方を取  
調べさせた。

官報二・一四

三月 24

國語調査委員会官制が公布された。

官報三・二五

四月 11

國語調査委員会委員長加藤弘之、委員嘉納治五郎外十一名が任命された。

官報四・一二

四月 24

第一回國語調査委員会が開かれた。

官報七・四

七月 4

國語調査委員会はその調査方針を決議公示した。

官報一一・一五

八月 9

外國地名及人名取調事項、調査方針等復命。

官報一二・一六

十二月 4

外國地名及人名の称へ書書き方の訂正事項復命。

同日官報

四月 29

小学校令改正、小学校教科書の大部分は文部省で編修

明治 36  
一九〇三

八月 19

することとなる。(省令第二十二号)

官報八・一九

九月 16

國語調査委員会から、創立当時より三十六年七月に至る議案および調査審議事項、参考資料等が発表された。國語調査委員会では、國語調査資料収集のため、「音韻并ニ口語法取調ニ関スル事項」を印刷、各府縣に配布し、その調査報告方を依頼した。

十二月 5

第一次桂内閣における行政整理の結果、官制改正、総務局を大臣官房に改めた。

官報一二・五

十二月 4

外國地名及人名の称え方書き方に関する報告の増補訂正事項復命。

官報一二・一六

明治 37

一九〇四

四月 1

國語調査委員会編「國語國字改良論說年表」一冊發行。同「片仮名・平仮名 読ミ書キノ難易ニ関スル実験報告」一冊發行。

五月 21

小学校教科用図書が國定となつたため官制改正、專任編修が置かれた。

官報五・二一

十月

國語調査委員会から「方言採集簿」一冊發行。

十一月

同「仮名字羅馬字優劣論比較一覽」(謄写版刷一枚非賣品)發行。

明治 35

三月 7

同「音韻調査報告書」二冊、「音韻分布図」二十九枚發行。

一九〇五

三月

官房図書課より「仮名遣試験成績表」(一冊)發行。

三月 20

文部省は文法許容案、仮名遣改定案について高等教育會議・國語調査委員会・帝國教育会および師範学校に諮問案を提出した。

官報三・二五

十一月 21

國語調査委員会から、「仮名遣諮問ニ對スル答申」が行われた。(國語仮名遣のみ改正の案)

十二月

官房図書課から同答申發行。

十二月 2

教科書の檢定又は編纂に関し、「文法上許容スヘキ事項」告示。

同日官報

明治 39

三月 5

國語調査委員会編「現行普通文法改定案調査報告之一」發行。

一九〇六

三月

官房図書課より「句読法案」「分別書キ方案」發表。

九月 10

官房図書課より「明治三十八年二月仮名遣改定案ニ對スル世論調査報告」發表。

十二月 24

官房図書課より「新旧仮名遣対照語彙」発行。

十二月 7

國語調査委員会編「口語法調査報告書二冊」、「口語法分布図三十七枚」発行。

明治 40

三月 20

國語調査委員会編「送仮名法」一冊発行。

一九〇七

明治 41

三月 31

國語調査委員会は、「音韻および口語法取調に関する事項」の印刷物を各府縣に配布し、第二期取調を依頼した。

一九〇八

五月

官房図書課より「新仮名遣國語表案」発表。

五月 23

臨時仮名遣調査委員会官制公布。

官報五・二五

五月 25

從三位勳二等理學博士男爵菊池大麓が臨時仮名遣調査委員会委員長を正三位勳一等子爵曾我祐準以下二十四名が委員を仰せ付けられた。

官報五・二五

五月 27

國語調査委員会編「漢字要覽」一冊発行。

五月 28

文部大臣より臨時仮名遣調査委員会に諮問案交付。

五月 29

臨時仮名遣調査委員会第一回委員会開催以後七月三日まで五回開議。

九月 5

臨時仮名遣調査委員会に対する諮問案撤回。

九月 7

小学校令施行規則改正、三十三年八月制定の第一、二三号表削除。付同趣旨徹底方訓令。

官報九・七



九月 12 小学校令施行規則改正に関する教授上の注意事項を各

学校あて通牒を發した。

九月 4 教科用図書調査委員会設置

十二月 12 臨時仮名遣調査委員会廃止。

明治 42 一月 18 官房図書課から「臨時仮名遣調査委員會議事録」發行

一九〇九 三月 30 國語調査委員会編、「仮名遣及仮名字体沿革史料」

(一冊)を帝國學士院から發行。

明治 43

一九一〇

明治 44

一九一一

四月

國語調査委員会編「口語體書簡文に関する調査報告」

(一冊)發行。

五月 9

官制改正。官房図書課廃止。図書局設置、「國語ノ調査ニ関スル事項」は、同局第二課所管事項として始めて分課規程中に成文化された。

官報五・一〇

九月

國語調査委員会編「仮名源流考」、「仮名源流考証本写真」二冊發行。

十二月 同「平家物語につきての研究」發行。

明治 45

(大正 1)

九月

國語調査委員会編「疑問仮名遣」前編發行。

大正 2

一九一三

六月 13

行政整理のため、國語調査委員会廃止。

六月 13

官制改正。図書局廃止。「國語ノ調査ニ関スル事項」

同 官報号外六・一三

は削除。

六月15

「独逸國內各都市の小学校に於ける國語教育に關する報告」(保科孝一)を普通學務局より發行。

大正3

六月

國語調査委員會編「周代古音考及韻徵」二冊發行。

一九一四

十二月

國語調査委員會編「平家物語の語法」發行。

大正4

一月

國語調査委員會編「疑問仮名遣」後編發行。

一九一五

大正5

六月15

文部省分課規程中改正。「國語調査ニ關スル事項」は

官報六・一六

一九一六

十二月

普通學務局第三課(國語調査室)所管となる。  
國語調査委員會編「口語法」發行

大正6

四月

國語調査委員會編「口語法別記」發行

一九一七

十月18

普通學務局から「英國に於ける語法上の術語制定運動」一冊發行。

大正7

七月3

同「外來語問題に關する獨逸に於ける國語運動」一冊發行。

一九一八

四月

大正8  
一九一九

七月

文部部内の公用文を口語体に改める旨の次官通牒が出た。(中橋文相・南次官)

普通學務局から「アクセントとは何か」一冊、「國定小學読本卷の一二のアクセント」一冊、「外國に於ける國字問題」一冊が刊行された。

七月29

文部省からはじめて口語体の訓令が出た。(訓令第六

官報七・二九、八・六

七・八・九号)

八・一九、九・二九